

定・届出の促進についても、都道府県労働局や次世代育成支援推進センター等事業主団体との連携を深めるなどのご協力をお願いしたい。

なお、連携の一環として、都道府県労働局から都道府県、次世代育成支援対策推進センターに対し、管内企業の名簿の情報提供を検討しているところである。

また、現在都道府県における企業の次世代育成支援（両立支援）を後押しする制度等について、各都道府県次世代育成支援対策担当課あてに照会しているところであり、こちらについても情報を共有化したいと考えている。

さらに、認定を受けた企業が使用できる「くるみんマーク」が住民の方々に周知されることにより、企業の更なる取組促進が期待できることから、「くるみんマーク」の住民等に対する周知についても、引き続き都道府県のご協力をお願いしたい。



認定マーク「くるみん」

なお、特定事業主行動計画については、都道府県においては、全ての都道府県が策定済みとなっているものの、市区町村においては、策定済みが約97%（平成20年10月1日現在）となっている。

都道府県においては、管内に未策定の市区町村がある場合は、早期の計画策定について働きかけをお願いしたい。